

## 第2部 グローバル・エコノミーへの融合 - 地域経済への影響 第8章 中国とWTO加盟に伴なう中台間の貿易、投資関係への影響

著者	陳 添枝
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	43
雑誌名	中国のWTO加盟 グローバル・エコノミーとの共生を目指して
ページ	152-170
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009439">http://hdl.handle.net/2344/00009439</a>

---

## 第 8 章

# 中国のWTO加盟に伴う中台間の貿易、投資関係への影響

### はじめに

中国はWTOの前身である関税貿易一般協定（GATT）に1986年に加盟申請した。以来、加盟交渉は約14年の長きにわたっている。WTOへの加盟は2001年内に実現する見込みである。この間台湾は、1990年に特定関税地域としてWTO加盟を申請したのち、すべての二国間交渉を完了しており、加盟の最終手続きを待つ状態にある。中国は台湾に先んじて加盟を認められるべきことを強く主張しており、加盟諸国の側も政治的な理由によりこの要求をおおむね受け入れている。

中国と台湾は政治的に対立しつつも、近年は市場統合の近い経済的相互関係を取り結びつつある。中国と台湾のWTOへの相次ぐ加盟は、両者のこうした経済関係にきわめて大きな影響を及ぼすだろう。さまざまな政治的障害に関わらず、両者間の貿易と投資は急速な勢いで伸びてきている。今や中国は台湾にとって第2位の輸出先国であり、台湾は中国にとって第4位の輸入元である。中国は台湾の直接投資の最大の受け手国であり、台湾は中国からみて第2位の直接投資の出し手である。両者間の貿易・投資に関する現行の政府規制の大部分は、WTOの関連諸規定に基づけば認められない。このため、今後の両者間の経済関係は、調整と成長の段階に入ることになるだろう。この論文の目的は、中台経済関係に今後起こりうる調整と将来の発展を論じることである。第1節では、中台間の貿易・投資関係を論じる。第2節では、生産のパターンに対する投資の影響を分析する。第3節では、台湾の国内経済に対する影響を論じる。第4節では、WTOへの加盟が中台

間の経済関係に与える影響を分析する。最後に、結論を示す。

### 第1節 中台貿易・投資関係の現状

1986年以前は、台湾政府は戒厳令を施行しており、中国との人的接触や経済取引は反逆罪に相当した。1986年7月に台湾政府は戒厳令を解除し、台湾住民の中国訪問を認めたが、商業活動は引き続き禁止された。1987年に台湾政府は中国との貿易禁止措置を解いて台湾から中国への輸出を認め、台湾では代替品の得られない漢方薬など一部の特産品につき中国からの輸入を認めた。ただし、すべての貿易取引は第三国の港湾を経由することを義務づけられた。この「間接運輸」規制は現在に至るまで存続している。これ以来、中国からの輸入を認められる品目リストは、漢方薬から工業原材料、ひいては工業製品まで、次第に対象を拡大してきた。だが拡大の速度は比較的緩慢であり、2000年12月の時点で、中国からの輸入を認められる品目は関税表上の56.4%を占めるにすぎない。

投資に対する規制はこれより一層厳しい。1991年以前は、対中直接投資は認められていなかった。もちろん、主に中小企業による違法な投資は少なくなかった。大企業でさえ、第三国に設立した子会社を経由して中国に資金を送るという方法で迂回投資を行っていた。1991年に政府はようやく中国への直接投資を認めた。だが、通常の直接投資案件は投資額が500万米ドルを超える場合のみ事前に認可が必要であるのに対して、中国向け投資は一律に事前に認可を得なければならなかった。このような厳しい制限に関わらず、中国への直接投資は1991年から1995年にかけて急速に増大した。1996年には政府は、対中直接投資の認可条件を明示したガイドラインを公布した。「戒急用忍」（急がず、慎重にすべし）政策と称されるこのガイドラインは、公共インフラ、ハイテク産業、500万米ドル以上のプロジェクトなどに対する投資を禁ずることを定めている。また、資本集約的なプロジェクトや輸出面での競争や国内資本市場でのクラウディング・アウト効果などを通じて国内産業の「空洞化」に結びつく恐れのあるプロジェクトについても、投資を制限する方針がとられた。

政府側のこのような厳しい規制に関わらず、対中直接投資は相変わらず活況を

呈した。表 1 は台湾の対中直接投資統計を示している。同表は、台湾政府と中国政府の双方の統計（いずれも認可ベース）を掲げている。両者を比較すると、台湾政府が認可した投資件数は、中国側で認可された投資件数の半分にしかないことがわかる。つまり、台湾の投資案件の半分は、法の定める台湾政府の事前認可を得ていないのである。一方、台湾側が認可した投資額は中国側が認可した額の 3 分の 1 にすぎない。このことから、台湾企業が政府に報告している投資額は、過小報告である可能性がある。

認可されたプロジェクトのうち一部実施されないものもあるが、中国政府側の統計は比較的实际に近いものとみなされている。中国側の統計によれば、1992年から1996年にかけての毎年、台湾企業は中国に50億ドルを超える投資を実施している。投資規模が最も大きかったのは1993年である。アジア金融危機の勃発と共に、1997年から1998年にかけて投資は減少したが、1999年から2000年には回復を見た。中国のWTO加盟に向けて、現在の増加傾向は今後も続くと思われる。

**表 1 台湾の対中直接投資**

年	台湾側統計 <sup>1</sup>		中国側統計 <sup>2</sup>	
	件 数	額( 100万ドル )	件 数	額( 100万ドル )
1991年以前	237	174	3 446	2 783
1992年	264	247	6 430	5 543
1993年	1 262 ( 8 067 )	1 140 ( 2 028 )	10 948	9 965
1994年	934	962	6 247	5 395
1995年	490	1 093	4 778	5 777
1996年	383	1 229	3 184	5 141
1997年	728 ( 7 997 )	1 615 ( 2 720 )	3 014	2 814
1998年	641 ( 643 )	1 519 ( 515 )	2 970	2 982
1999年	488	1 253	2 499	3 374
2000年 <sup>3</sup>	341	1 102	1 399	1 984
合 計	22 475	15 598	44 915	45 758

注：1）台湾側統計は經濟部、*Statistics on Overseas Chinese & Foreign Investment, Outward Investment, Outward Technical Cooperation, Indirect Mainland Investment, Guide of Mainland Industry Technology*による。

2）中国側統計は、*Almanac of China's Foreign Economic Relations and Trade*による。

3）2000年は6月分まで。

4）カッコ内の数値は、事前承認ではなく実績登録に基づく投資プロジェクト。

台湾では政府に対して、「戒急用忍」政策に基づく規制を撤廃するよう迫る圧力が高まっている。規制反対派の声が通って撤廃が実現すれば、対中直接投資は現在の規模を上回って加速することになるだろう。

台湾政府の意図とは裏腹に対中直接投資の規模が拡大しているだけでなく、投資対象の業種も政府が考える台湾側の利益には沿わないものになってきている。表2は台湾側統計に基づく、台湾の中国及びその他の地域向け直接投資の業種別構成（製造業部門のみ）を示している。2000年11月期までに、製造業部門の対中投資総額は245億6100万米ドルに達した。1991年まで対中直接投資は認められてい

表2 製造業への直接投資：業種・地域別、1992年～2000年11月  
(単位：100万米ドル)

業 種	総 計	中 国		中 国 以 外	
		投 資 額	構 成 比	投 資 額	構 成 比
全 業 種	24 561	14 922	100.0	9 638	100.0
従 来 型 産 業	6 651	4 367	29.3	2 283	23.7
食 品	1 729	1 278	73.9	454	26.1
織 維	1 564	822	52.6	742	47.4
衣 料	475	286	60.2	189	39.8
皮 革	209	193	92.3	15	7.2
木 材	702	474	67.5	228	32.5
紙	603	368	61.0	235	39.0
非 金 属	1 369	948	69.2	421	30.8
基 礎 産 業	6 428	3 877	26.0	2 251	23.3
化 学	2 516	1 114	44.3	1 403	55.7
ゴ ム	703	480	68.3	222	31.7
プラスチック	1 405	1 335	95.0	70	5.0
金 属	2 261	1 406	62.2	855	37.8
ハイテク産業	11 482	6 678	44.8	4 804	49.8
機 械	582	516	88.7	66	11.3
電 子	8 772	4 601	30.8	4 171	43.3
交 通 機 械	1 182	720	60.9	463	39.2
精 密 機 械	946	842	89.0	104	11.0

注：台湾当局の認可ベース。

出所：台湾經濟部統計。

なかったにも関わらず、投資累計額はすでにその他の地域向け投資の累計額を上回った。さらに、政府はハイテク産業への投資を規制しているにも関わらず、ハイテク産業向け投資は伝統産業・基礎産業向け投資を上回っているのである。最近数年は、急成長する台湾のコンピューター産業が、WTO加盟後に対外開放されると期待される巨大な国内市場で橋頭堡を確保することを目指して、我先に中国に押し寄せている。コンピューター産業を含む電子産業は、中国に対する台湾の製造業投資の30.8%を占めるに至っている。これまで電子産業は、台湾の対外経済進出の主力であり、潜在的な投資受け入れ国としての中国を看過することはありえなかった。現在に至るまで対中投資のほとんどは輸出志向であるが、中国が外国企業に対して国内市場での平等な競争を認めるとともに、今後の投資プロジェクトはしだいに国内市場指向を強めることになるだろう。

直接投資の増加につれて、中台間の貿易も急速に成長している。中国への直接投資は、台湾から中国の台湾系企業へのコンポーネント、部品、機械などの輸出という形で、相当な規模の貿易を誘発している。表3は1990年代の中台貿易の状況を示している。貿易は驚異的な速度で増大しており、収支は台湾側の大幅な出超になっていることがわかる。貿易不均衡の主な原因は、台湾側が中国からの輸入を一方的に規制していることである。これは中国が比較優位を有するとみられる品目も対

**表3 台湾の対中貿易**

年	台湾の対中輸出		台湾の対中輸入	
	額(10億ドル)	比率(%)	額(10億ドル)	比率(%)
1990年	4.17	6.2	0.77	1.4
1991年	6.93	9.1	1.13	1.8
1992年	9.70	11.9	1.12	1.6
1993年	12.73	14.9	1.02	1.3
1994年	14.65	15.7	1.86	2.2
1995年	17.90	16.0	3.09	3.0
1996年	19.15	16.5	3.06	3.0
1997年	20.52	16.8	3.92	3.4
1998年	18.38	16.6	4.11	3.9
1999年	21.24	17.5	4.52	4.1

注：1)「比率」は台湾の総輸出と総輸入に占める比率

2) データの出所は、国際貿易局(台湾)『两岸貿易情勢分析』各号。

象となっている。1990年には、台湾は中国に対して41.7億ドル相当の商品を輸出し、7.7億ドル相当の商品を輸入した。1999年には輸出と輸入の規模は、それぞれ212.4億ドルと45.2億ドルに増大しており、台湾側の貿易黒字は167.2億ドルに達している。1999年には、台湾の輸出のうち中国向け輸出は17.5%を占め、中国は米国に次ぐ第2位の輸出市場となった。香港向けの輸出が計算に入れられれば、対中輸出は対米輸出に極めて近い規模になる。台湾の対中輸出のうち機械・電子コンポーネントが37.96%、繊維が16.01%、プラスチック・ゴム製品が15.97%を占める（CIER [2000]）。このことは、台湾企業の中国での生産向けに供給される機械その他の生産財が、台湾の輸出の中核をなしていることを示している。

## 第2節 対中投資と生産構造の変化

直接投資が自国経済に正の効果を与えるか、負の効果を与えるかについては、学界でも長らく議論されてきた。対外直接投資によって投資国の競争力が強化され、ひいては自国の雇用確保につながるという議論もある（Lipsey and Weiss [1981], Lipsey [1994] [1995], Bloomstorm et al. [1997]）。他方、直接投資によって国内投資がクラウド・アウトされ、輸出が現地生産によって代替されるため、自国の雇用減少につながるという見方もある。台湾政府の側は、直接投資による「空洞化」の恐れ以外に、台湾企業が中国に行き過ぎた投資を行うことで、中国への依存に抑えが利かなくなること懸念している。中国以外の地域への対外投資にはまったく制限を課していないにも関わらず、対中投資にのみ「戒急用忍」政策を適用していることから、台湾政府が恐れているのが産業空洞化よりも中国への過度の依存であることは明らかである。だが、データをよく分析してみると、対中投資は過剰な依存を生む危険があるだけでなく、台湾の産業空洞化の可能性を高めかねないということがわかってくる。

表4は、直接投資実施後の台湾企業の国内業績を示している。製造業企業を対象とする政府のセンサス統計に基づき、1999年までに2044社が海外直接投資を実施していることが知られる。これらの企業は、中国にのみ投資している企業、中国以外にのみ投資している企業、中国とその他の地域のいずれにも投資してい

表4 直接投資と国内雇用、固定資本、売上高、平均賃金の変化（1993～1999年）

投資地域	中国にのみ投資	中国とその他の地域に投資	中国以外の地域にのみ投資	総計
企業数	697	190	1157	2044
構成比(%)	34.1	9.3	56.6	100
雇用(1993年)	83	314	188	164
雇用(1999年)	71	350	254	201
雇用の変化(%)	-14.2	11.6	35.2	22.5
固定資本の変化(%)	59.8	56.7	162.3	133.6
売上高の変化(%)	23.2	102.9	124.8	107.5
平均賃金の変化(%)	37.3	38.1	31.3	33.8

注：企業レベルのデータに基づく。

出所：製造業センサスのデータ磁気テープより計算。

る企業の3類型に分けられる。1993～1999年の期間について、国内雇用、固定資本、売上高、国内従業員の平均賃金などの面でのこれらの企業の業績を検討した。1999年の比較のための基準年に定めたのは、この年に初めてセンサス統計上対外直接投資の対象地域が明示されるようになったためである。国内雇用の面では、中国のみに投資した企業の雇用は1993～1999年の期間に14.2%の減少をみている。他方、他の2類型はいずれもこの期間に雇用を増加させている。特に目を引くのは、中国以外の地域にのみ投資した企業では、国内の雇用が35.2%増大しているという点である。つまり、中国以外の地域への直接投資は、企業の本部での新たな雇用の増加につながった可能性があるということである。そこで一つの疑問が浮かんでくる。中国向けの投資が雇用削減をもたらしたのは、いったいなぜだろうか。その理由はおそらく、中国向けの直接投資は、本部と子会社の間の分業よりも生産機能の移転をもたらしている、ということだろう。さらに、中国のみに投資している企業は、平均従業員規模が100名に満たないことからわかるように、他の2つの類型に属する企業よりも一般に規模が小さい。中国のみに投資している企業は、1993～1999年の売上高の伸び率をみても、3類型のなかで最も低い。だがこの類型に属する企業は、中国とその他の地域のいずれにも投資している企業と比べて、固定資本の伸び率は遜色がなく、国内での新規投資には同様の努力を傾注していると考えられる。国内の投資活動が最も活発であるのは、中国以外の地域でのみ投資



している企業である。国内従業員の賃金水準は、いずれの種類の企業も同様の水準にある。こうしたデータから、中国に対する直接投資は、雇用削減効果が最も大きいと考えられる。これは中国での生産の形態に起因する面と、投資主体の企業が比較的小規模であるため、グローバルに経営展開するのが困難であるという点に起因する面があるだろう。

大規模な海外直接投資の結果として、台湾企業の実態には変化が生じた。投資を実施している企業の大部分は下請業者であるか、国際資本向けのブランド製造業者（いわゆるOEM [original equipment manufacturers] 業者）として機能している。海外での生産基地設立が進むとともに、下請業務は企業本部と海外子会社の間で分担されるようになってきた。表5は、台湾企業が輸出向けの生産を実施している地点を示している。1997年の時点で、平均で69.9%の輸出向け生産が台湾で行われており、その他の輸出向け生産は海外で行われる。中国は海外の生産業務のなかで最大のシェアを占めており、23.6%の輸出契約の生産が中国の子会社で実施される。品目別には、最も労働集約的な品目である消費財は海外生産の比率が最も高く、40%前後に達する。化学製品はこれに次いで34.9%、電子製品は27.7%、機械類は19.9%である。いずれの品目でも、中国での生産比率が最も高い。1998年には、海外生産比率は一層上昇して輸出契約のおよそ3分の1を占めるまでになった。海外生産比率の上昇幅が最も大きかったのは電子部門であり、1997年の27.7%から1998年には32.7%に上昇した。中国だけで輸出向け生産契約の4分の1以上を占めており、近年の台湾電子産業の対中投資の急増を裏付けている。台湾のパソコン産業の主力も、すでに中国で相当規模の投資を展開するようになってきている。

表5 輸出向け契約の生産地点分布

( % )

年	地点	全製造業	機械	電子	化学	消費財
1997	台湾	69.9	80.1	72.3	65.1	59.5
	中国	23.6	15.5	22.2	29.4	29.2
	その他の地域	6.5	4.5	5.5	5.6	11.3
1998	台湾	66.6	77.2	67.3	63.2	57.2
	中国	26.3	18.2	26.4	30.3	31.0
	その他の地域	7.1	4.7	6.3	6.5	11.8

出所：経済部、海外直接投資製造業企業サーベイ、1999年。

表 6 情報機器の生産地点分布：1995～1999年

( % )

年	台湾	中国	タイ	マレーシア	その他
1995	72.0	14.0	5.0	7.2	1.8
1996	67.9	16.8	5.5	7.4	2.4
1997	62.6	22.8	5.9	5.6	3.1
1998	57.0	29.0	5.4	4.5	4.1
1999	52.7	33.2	5.3	4.0	4.8

出所：資訊工業策進会資訊市場情報中心。

表 6 は、台湾の情報関連製品の製造の地域分布を示している。ここでいう情報関連製品は、主としてパソコンと周辺機器からなる。地域分布は、企業本社が管理する輸出向け契約の生産地点というよりも、実際の生産価額に基づいて示されている。表 6 から、海外生産の比率が近年急速に上昇してきていることがわかる。1995年時点では、台湾での生産は世界全体での生産の72%を占めており、海外での生産は28%を占めるにすぎなかった。

ところが、その後海外生産の比率は急速に上昇し、1999年までには47.3%に達した。台湾当局の推計によれば、2000年には遂に海外生産が国内生産を上回るに至った（『自由時報』2001年2月7日報道）。海外生産のなかでは、やはり中国が最大の比重を占めている。1999年までに、中国での生産は台湾の全世界での生産の3分の1を占めるに至った。さらに2000年に中国のパソコンと周辺機器の生産規模は台湾を越え、アメリカと日本に次いで世界第3位の座に就いた。中国のパソコン関連産業の主力は、直接的かあるいは間接的に、台湾の投資と結びついているとされる。台湾の海外生産拠点として中国に比較できるような規模を有するのは、タイとマレーシアのみである。だがアジア金融危機発生以来、マレーシアの地位はかなり揺らいできている。その他の地域では、北米市場との統合により、メキシコはある程度重要になってきている。世界規模の生産拠点のシフト、特に主要な海外製造拠点としての中国の台頭は、台湾の今後の産業発展に重要な意味を持っている。この点を次節で詳しく論じよう。

**第3節 台湾経済に対する対中投資の影響**

台湾の対中直接投資の最も重要な影響は、比較優位の変化にも関わらず1980年代の主要産業を維持することが可能になったということだろう。繊維、履物、自転車、運動用品などの主要な輸出産業はいずれも中国に移転したが、相変わらず台湾企業のコントロールの下に置かれている。これらの品目の国内生産は非常に小さい規模に縮小したが、台湾企業は依然として世界の市場を支配している。だが、主要企業が中国やその他の地域に生産移転を進めるとともに、産業構造の集中化が進展してきた。これは、大企業が海外経営に成功する可能性が高いという優位性を持っているため、これを利用してグローバルな生産の規模を引き上げ、さらにこれによって市場シェアを拡大させる傾向にあるためである。例えば、履物の例では、二大メーカーである宝成と豊泰は、2社併せて運動靴とカジュアル・シューズの世界生産の20%を越えるシェアを有する。台湾の輸出がピークに達して安定していた頃の両社の輸出シェアは、10%を下回っていた。両社は中国に投資することで、台湾ではとうてい集められないようなきわめて多数の非熟練労働者を雇用することができるようになった。その結果、宝成1社だけで現在中国で15万人の従業員を雇用している。これほどの雇用規模を擁する企業は台湾の産業発展史上、いまだかつて現れたことがなかった。

市場シェアの拡大によって台湾企業の市場支配力は一層強化された。それによって台湾企業は、生産面の垂直統合を追求したり、R&Dを実施したりすることができるようになった。中国への生産移転とともに、原材料のサプライヤーとの近接性による利益を追求する目的で、中国でも垂直統合が進められるようになった。だがこうした動きは、台湾本土での投資・雇用にはほとんど貢献していない。R&D関連の投資とマーケティング・経営管理活動の必要性の増大のみ、台湾本土の労働市場の需要拡大に結びついている。2000年9月以降失業率が3%を上回ると共に、台湾本土の労働市場の構造変化が表面化している。最も減少したのは、非熟練労働力の雇用機会である。他方、中国で長期あるいは交替で勤務する台湾の中層管理者が増加するにつれ、マーケティング・経営管理関連の技能の全般的な不足が発生している。ある推計によれば、上海に駐在する台湾の駐在員とその家族は、10万人

---

に達したとされ、すでに一つのコミュニティを形成しつつある。だが、駐在員は不足しているため、現地の中国従業員で駐在員を代替する動きが進んでいる。中国従業員の給与は台湾駐在員の数分の一にすぎないため、駐在員側にとっては就業機会を脅かす現実の脅威となりつつある。実際、中国の管理職や技術者は中国で雇用されるだけでなく、台湾の海外子会社を支援する目的で、東南アジアなどの海外拠点にも派遣されるようになってきた。

R&D活動の必要性が高まってきていることも、台湾本土の労働市場に圧力を加える原因になっている。R&D関連人材の不足は表面化しており、関係企業は当局に対して、熟練外国人労働者に対する規制を緩和するよう働きかけてきた。また、中国人技術者が台湾で働くことを認めるようにも要求している。さらに、現在の人材不足に鑑み、中国でR&Dを外部委託することも一般的になってきた。台湾企業はまた、上海、北京、台湾などの主要都市でも、本部からの委託を受けて研究活動を実施している。

台湾の輸出産業の中国への生産移転が進み、台湾本土ではこれに代わるような新しい生産機能も現れていないため、産業空洞化は不可避であるようにみえる。伝統的な産業部門で唯一拡大しているのは、織物・繊維や関連する石油化学製品など、輸出生産に原材料を供給する川上の産業である。一例として、1986年から96年の間、衣料と織り系の生産減少にも関わらず、台湾の紡織用繊維の生産は拡大を持続してきた。1992年以降台湾は世界最大のポリエステル生産基地となっており、新規プラントや新規設備への旺盛な投資が続いている。紡織用繊維の成長と併せて、PTAなど石油化学製品への投資も高い水準にある。台湾プラスチックは、台湾西岸に大規模なナフサ分留コンビナートを建設し、これによって世界でも最大級の石油化学製品メーカーとなった。だがこうした海外生産の後方連関効果は、20世紀末になって中国が輸出産業の原材料生産現地化に着手すると共に、明らかに収束する傾向がみえてきた。台湾を含む海外からの原材料の輸入には一連の非関税障壁が導入された。また、中国政府は輸出業者に対して輸入原材料の関税払い戻しを認めてはいるものの、国内市場に余剰が発生した場合にはただちに輸入許可証の効力を停止することができる。輸入原材料はまた、増値税のような差別的な賦課を課される可能性がある。中国政府による排除措置を懸念して台湾企業は、川上部門のプロジェットの拡張を凍結している。これにはポリエステル繊維の整理工程への大規模な投資計画や、台湾プラスチックの巨大プロジェクトに対抗するものとみられる競

合他社の7件目のナフサ分留コンビナートなどの計画が含まれている。

唯一情報機器産業だけが、1980年代半ば以降真の意味での発展を実現してきた。中国を含む海外への労働集約的工程の移転にも関わらず、情報機器産業は投資、売上高共に拡大を続け、新規雇用の創出という点では、情報機器産業は1980年代半ば以降製造業投資の主力の座に立った。デスクトップ型パソコンと周辺機器の生産は1980年代末に海外移転が進んだが、現在はノートブック型パソコンが新たな主力となった。だが、1996年頃からの中国の新たな投資の盛り上がりは、ノートブック型パソコン生産をも台湾から駆逐するほどの勢いをみせている。台湾当局はノートブック型パソコン生産の対中投資を禁じているため、主要メーカーはノートブック型パソコンの心臓部であるマザーボードの中国での生産に投資するようになってきている。パソコンメーカーの動きは一般に、WTO加盟後の10年にかつてない成長を実現すると思われる中国の国内市場に橋頭堡を築こうとする戦略的措置とみられている。台湾側の貿易規制のためデスクトップの中国市場への進出を妨げられている台湾企業は、中国市場に食い込むための武器としてノートブック型パソコンに期待を寄せている。中国の地場のパソコンメーカーは、未だノートブック型パソコンの生産能力を有していないのである。

対外開放初期の外資は、香港の港湾に近接した華南地域に集中していた。だがノートブック型パソコンのメーカーは、専ら蘇州、昆山、呉県などの大上海地域を選ぶ傾向がある。これは、志向する市場の違いと熟練労働者を重視する姿勢を反映したものである。上海は中国国内市場の中枢点であり、熟練労働力の供給も豊富である。たとえ自前の熟練労働力が不足したとしても、中国の最も近代的な、かつ最も豊かな都市である上海には、中国全体から最良の人材が集まってくるのである。このような対中投資は、台湾の産業に深刻な課題を突きつけるだけでなく、1979年以降中国の開放政策から最も恩恵を受けてきた華南地域にとっても脅威である。台湾や香港からの労働集約的産業の投資を一手に吸収してきた華南地域は目下、地域経済のハイテク化と資本集約化を進めるための新たな資源を模索している。

1980年代以降急速な発展を遂げた台湾の半導体産業は、今や世界第4位の規模を誇っている。半導体産業はこれまでのところ、唯一「中国熱」とは無縁な産業である。台湾の半導体産業はファウンドリー業務に集中しており、世界市場で自己の製品を自ら販売することは行っていない。おそらくはこのために、台湾の半導体メーカーは他の国際的な半導体メーカーと異なり、国内市場へのアクセスと引き替え

---

に中国への投資に乗り出したり、あるいは中国当局に投資を強いられたりしていない。しかし、台湾を訪れる中国の政府関係者は例外なく、台湾半導体産業の揺籃の地である新竹科学工業園區を訪れる。訪問の目的はきまって、台湾企業の対中投資誘致である。だが台湾当局の側は、そうした投資を依然として禁止している。しかし最近、台湾の半導体産業に長い経歴を有する2人の企業家が、上海に半導体ファウンドリーを設立する目的で、出所が特定されない相当額の資金を集めている。こうしたプロジェクトが世界市場で展開する台湾企業の現実の脅威となるようであれば、台湾当局に対して投資規制の緩和を要求する圧力は高まるだろう。

#### 第4節 中国WTO加盟の影響

##### 1. 対中輸入制限の緩和

台湾と中国の双方がWTOに加盟することは、今後の中台関係にも重要な影響をもたらすことになる。第1に、中台貿易に対する台湾側の現行の規制は、台湾がWTO第13条（非適用条項）を発動して中国を互惠対象リストから除外しないかぎり、WTOの無差別原則に違反することになる。台湾が非適用条項を発動しないことを前提にすれば、迂回通航規制と特定品目の中国からの輸入禁止措置のいずれも、撤廃を余儀なくされる。

しかし台湾当局が迂回通航の義務化を一方的に撤廃しても、ただちに直接通航がはじまるとはかぎらない。中台間の直接通航は複雑な政治問題だからである。船籍、契約書、司法管轄権、関税手続きなどの問題は、政治対話を通じて解決する以外になく、WTOにはその促進役は期待できない。中国当局は中台間の通航は内政問題であるとの立場をとり、一方、台湾は一貫してこの考えを拒否してきた。1997年以来、台湾は中国船と多国籍船が台湾と中国の2港湾（アモイと福州）の間を航行することを認めてきたが、それらの船舶の積み荷商品が台湾の関税主権内に入ることは認めていない。したがって、台湾側の通航制限が撤廃されれば、台湾とこれら2港湾の間の直接通航がひとまず可能になるだろう。

そこで中国からの輸入禁止措置の問題がでてくる。台湾は現在、中国からの輸入品には特別の規制を行っている。輸入を認めているのは関税品目一覧表の約56%

で、残りは輸入を禁止している。禁止品目は農産物の大半と、繊維、衣料、靴、電子部品をはじめとする重要工業品などである。一般に最終消費用の製品の輸入を禁止する一方で、国内産業にとって脅威とならない半製品や中間財だけを許可している。具体的には半製品状態の電子および金属製品、機械部品、鉱産物が中心である。また、他国からは自由に輸入できるのに、中国からの輸入には許可が必要なものもある。中国からの輸入をきびしく規制する一方で、台湾当局は、中国への輸出にはまったく規制を加えていない。

台湾が中国に対する現在の差別的な輸入規制を撤廃し、中国に最恵国待遇を適用すれば、中台貿易の収支は劇的に変わるだろう。中国からの輸入は間違いなく数倍に膨れあがる。Shih (1999年) は、台湾の対中輸入が輸出を上回り、対中貿易黒字は赤字に転化すると推計している。ただしShihは、台湾の貿易収支全体は黒字で変わらないとも予測している。中国からの輸入が増加した分だけ、主として東南アジアや他の途上国からの輸入が減少するからである。それでも輸入品の構成には一定の変化が生じるとみられ、とくに繊維と農産物の輸入増加は国内産業に深刻な脅威を与えるまでになるだろう。その結果、台湾社会はかなりの構造調整コストを強いられるだろう。

## 2. 中国市場の自由化

一方、中国はWTO加盟に伴って関税障壁を引き下げ、市場開放を進めるとともに、内国民待遇の原則に違反する税制と規制を撤廃する。当然、これは台湾には新たな市場機会になる。しかし、この、かつてない規模の市場開放から台湾企業が得る利益はどの程度だろうか。

現在、台湾の対中輸出品の中心は、台湾企業を含めた中国の輸出産業向の電子製品、繊維、プラスチック、ゴム製品などの工業資材である。これらの品目は、同時に台湾の対外直接投資が集中する3大分野でもある。中国はこれらの品目に対して、通常20%を越える輸入関税を課している。また輸入品には関税込額に対して17%の増値税が課せられるため、異常な高額になる。台湾がこれらの品目を中国に輸出できてきたのは、輸出用の加工目的の場合は関税と増値税が免除されるためである。つまり台湾の対中輸出品の大半は、中国国内で加工された後、他国に輸出されていることがわかる。WTO加盟によって関税を引き下げても、この種の輸出には影響しないわけである。

---

しかし、中国が特定の輸入品に対する非関税措置を撤廃すれば、新たな貿易が創出される。中国は現在、輸入代替産業と指定された品目をはじめ、さまざまな重要輸入品に輸入割当制と許可制を適用している。そして大半の輸入割当制を2002年までに段階的に廃止し、2005年には全廃すると公約している。台湾の国際貿易局（BOFT、2000年）の調査によると、中国が非関税障壁を撤廃した場合、台湾は大きな利益を得るとみられる。BOFTは、台湾が非関税障壁品目であるブラウン管（テレビ受像機やコンピューターに使用される）、プラスチック金型、金属金型、ポリエステル繊維、金属加工機械などの最大の供給元のひとつであると指摘している。これらの製造にはかなり大きな資本が必要で、まだ生産拠点を中国に移転する段階にはない。割当制と許可制があったため、台湾企業のなかには中国企業への早計な投資を余儀なくされたものもあったが、これらの措置が撤廃されれば正常な貿易が可能になり、輸出額は増加するとみられる。

国内市場向けの輸入品目については、貿易は一層拡大するだろう。中国政府は現在外国人に対し、中国市場向けに製品を輸入・販売する権利を与えていない。外国企業は中国国内で生産したものしか販売できず、その場合も、外国企業から購入した品物は付加価値税の課税基礎額計算の際に販売価格から控除できない。これらは国有企業保護のための重要な措置であり、中国市場進出に興味をもつ外国企業にとって超えがたい障壁になっている。

WTO加盟に伴ない、中国は外国人への貿易と販売の権利を付与し、外国製品に内国民待遇を適用すると公約している。これが誠実に実行されると、中国市場での競争にきわめて大きな影響が及ぶ。たとえば耐久消費財の分野で独占力をもつ国有企業は、中国市場に投資し、販売活動をする有名な多国籍企業からの挑戦を受ける可能性が高い。中国はWTOの政府調達協定に調印していないが、国有企業の商取引には介入しないと公約している。これは消費者向け電気製品や自動車などの耐久財市場が、競争と産業再編の新時代に入ることの意味する。これらの分野では台湾企業は相対的に弱い。恩恵を期待できるとしたら主として部品の分野で、台湾から輸出することもできるし、中国国内で製造することもできる。1999年11月に調印された中国とアメリカの二国間協定によると、たとえば自動車部品の関税は2006年半ばまでに平均10%に引き下げられることになっている。

台湾企業が大きな恩恵をこうむるのは、時期は明示されていないが情報技術協定（ITA）への中国の参加である。ITAの調印国は、コンピューター、電気通信機



器、半導体、インターネット機器などの製品の関税をゼロにするよう義務づけられる。最近、台湾のコンピューター関連企業は中国への直接投資を新たに拡大し、国内市場向けのコンピューターとその周辺機器、マルチメディア機器、携帯電話器、あらゆる種類の部品の中国国内での生産に乗り出している。行政による規制や市場分割があるため、情報機器の国内での売り上げは期待されたほど伸びてはいない。しかし中国のWTO加盟、とくにITAへの参加により、すでに中国国内に足場を築いた台湾企業にとっては市場が一挙に拡大する。コンパックやデルなどすでに中国国内での生産を開始した多国籍企業にとっても、中国人と言語や文化を共有する台湾企業との競争はきびしいものになるだろう。台湾のコンピューター産業には追い風であり、世界トップの地位を固めるチャンスになる。また中国市場は、台湾企業がバリューチェーンに沿って前方・後方との統合を進め、研究開発とマーケティングへの資源投入を拡大する契機にもなる。

### 3. 貿易と投資の相互関係

Mundell (1957年) は、貿易と直接投資は完全な代替関係にあり、貿易を禁止すれば投資が拡大し、貿易をした場合とまったく同じ結果になると主張した。もちろん現実の世界は、こうした等価関係のもとになる理論モデルとまったく同じではない。たとえば直接投資は貿易より大きなリスクを伴う。また直接投資は市場との結びつきを強めるため、消費者向けサービスの面で輸出業者を打ち負かすこともできる。台湾の対中投資の大半は輸出志向であり、中国の安価な労働力の利用を目的としている。だが1990年代中期から、輸出品に組み込む中間財や部品の生産を目的とした投資が増えてきている。こうした投資プロジェクトの一部は、たしかに貿易障壁、特に非関税障壁の存在がもたらしたもののだが、しかしそれは台湾の対外直接投資全体のほんの一部でしかない。投資プロジェクトのほとんどは、やはり技術者を含む中国の大量の労働予備軍の利用を目的としたものといえる。

GNPで世界第6位にまでなった中国市場の潜在的可能性は何度も語られてきたが、本格的に国内市場を意識した投資プロジェクトは、ほとんど実施されていない。例外は食品加工、オートバイ、家電の分野で、ここでは輸入規制によって外国製品との競争が実質的に排除されている。したがってマンデル(Mundell)・モデルによる予想どおり、中国のWTO加盟によって実際に貿易障壁が引き下げられ、貿易による代替が進むとしても、それは台湾の対外直接投資のうちのわずかな部分

---

ではない。逆に中国の市場開放は、同国への大規模な新規投資の契機になる可能性が高い。

中国市場への進出を狙う台湾企業にとって、とくに耐久財と高級品の分野では国内に存在感を確立することが決定的に重要になる。ブランド・イメージを欠く台湾企業が中国の消費者を獲得するためには、国内での認知度を高める必要がある。中国には国有企業が独占する未開の市場があり、新ブランド確立には絶好の舞台である。すでに台湾の衣料と家電分野の数企業がそれに成功しており、多数のコンピューター関連企業がこれに続こうとしている。現在、中国が耐久財に課している関税はきわめて高く、国内生産の方が有利になっている。このため今後、税率の引き下げがあったとしても、中国のWTO加盟後もこの分野への直接投資は減らず、むしろ増えるだろう。

さらに、中国がWTOの貿易関連投資協定（TRIMs）を順守した場合、中国での耐久財の製造、販売のための直接投資はなおさら有利になる。貿易関連投資協定にしたがうと、中国はローカル・コンテンツ（国内調達比率）、外貨バランス義務など、貿易をゆがめる既存の規制を撤廃しなければならない。外貨バランスの義務付けのため、完全に中国国内市場向けに操業している外国企業であっても、原材料の輸入をまかなうために製品の一部を輸出せざるをえない。こうした規制が撤廃されれば、本格的な国内操業のコストが低下する。

一方、中国の輸出産業の川下部門で使用する繊維、石油化学製品などの中間財は、中国のWTO加盟後は少ない規制で中国に輸出できる。資本集約的なこれらの生産拠点は台湾国内に残り、市場機会も確保される。したがって、この場合には貿易による直接投資の代替が進むことになる。この分野での台湾当局の「戒急用忍」政策緩和への圧力は、中国のWTO加盟によって一層強まるだろう。

## 結 論

中台間の貿易・投資に対する台湾当局の厳しい規制に関わらず、中国は台湾企業にとって重要な貿易相手であり、重要な投資対象となってきた。中台のWTO加盟によってこうした規制の一部は撤廃され、中台間の貿易は正常な状態を回復することになる。現在よりもバランスのとれた形で、双方向の貿易が拡大する

だろう。貿易規制を回避することを目的とする対中投資はある程度減少するだろうが、国内市場の拠点作りを目指す中国投資の盛り上がりはこれを補って余りあるだろう。全体として、中国に対する台湾の直接投資は増加し、政治的な意図を超えて一層統合された経済の形成に結びついていくだろう。

中台間の貿易と投資の成長は、台湾の経済政策決定に携わる人々にとっては大きな試練である。台湾の労働市場では非熟練労働者に対する需要の減少と、R&D・経営管理関連の人材に対する需要の急増が起きるだろう。駐在員に対する需要も増大することが見込まれる。こうしたことはすべて台湾の労働市場に、非熟練労働者の失業率上昇やエンジニア・管理人員の不足などの形で緊張を作り出す。台湾本土の高い失業率にも関わらず、外国労働者の移入は不可避だろう。

台湾経済にとって産業空洞化は、非常に大きな懸念材料である。既存の産業が一斉に中国に生産を移転すると共に、産業高度化と構造調整への空前絶後の圧力が生じるだろう。台湾が従来的高度成長軌道から安定成長軌道に移行していくとしても、R&Dと新たな生産設備への巨額の投資を行っていかなければ、平穏な経済状態を保つことさえ難しくなるだろう。

(陳添枝)

#### 参考文献

- Blomstrom, M., G. Fors, and R.E. Lipsey, (1997), "Foreign Direct Investment and Employment: Home Country Experience in the United States and Sweden", *The Economic Journal*, 107: 1787-1797.
- Board of Foreign Trade, (2000), "The Impact on Taiwanese Firms of Chinese Economic Reforms upon Accession to WTO", paper posted on BOFT Website (moeaboft.gov.tw), dated April 24, 2000.
- CEPD, (2000), *The Effect of Foreign Direct Investment on the Domestic Economy*, (unpublished report)
- CIER, (2000), *Quarterly Report on Industrial Development in China*, No.20 (March 2000), published by Chung-Hua Institution for Economic Research, Taipei.
- Lipsey, R.E., (1994), "Outward Direct Investment and the U.S. Economy", *National Bureau of Economic Research*, working paper No.4691.
- Lipsey, R.E., (1995), "Home-Country Effect of Outward Direct Investment", in Feldstein, M., J.R. Hines and R.G. Hubbard, (eds.), (1995), *Taxing Multinational Corporations*, University of Chicago Press, Chicago, Illinois.

- 
- Lipsey, R.E. and M.Y. Weiss, (1981), "Foreign Production and Exports in Manufacturing Industries", *Review of Economics and Statistics*, 63: 488-494.
- Mundell, R., (1957), "International Trade and Factor Mobility", *American Economic Review*, 67: 321-335.
- Nurkse, R., (1953), *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Basil Blackwell, Oxford.
- Shih, H-T., (1999), "The Impact of Trade Deregulation Across the Taiwan Strait", (in Chinese), Economic Monographs, No.193, Chung-Hua Institution for Economic Research, Taipei.